

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社  
 コード番号 3332 URL <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福島 幹雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 轉 邦彦  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 03-5203-5055

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	679,250		12,980		13,804		7,529	
20年3月期第1四半期	590,884	14.9	8,475	32.2	9,314	24.5	5,386	18.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	31.87			
20年3月期第1四半期	22.79			

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	707,755		120,950		16.2	386.19		
20年3月期	656,379		117,244		17.0	369.08		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 114,838百万円 20年3月期 111,225百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円	銭	銭	銭	銭
21年3月期		0.00		10.00	10.00
21年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,410,000		25,500		26,000		14,500		61.38	
通期	2,860,000	18.9	50,000	33.5	50,000	27.4	28,500	21.7	120.65	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

種類株式の配当金については未定のため、上記の1株当たり当期純利益において考慮していません。

当第1四半期の業績が当初予想を上回る結果となったことから、平成20年4月28日に公表いたしました平成21年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正しました。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	236,777,704株	20年3月期	236,777,704株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	561,482株	20年3月期	557,613株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	236,217,384株	20年3月期第1四半期	236,254,534株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断、および仮定に基づいて作成しており、今後の状況変化によっては、変更を余儀なくされる可能性もあります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報、および本日、別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 種類株式の配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
20年3月期	-	0.00	-	9.05	9.05
21年3月期	-	-	-	-	-
21年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(A種優先株式) 21年3月期第1四半期 47,224,743株 20年3月期 47,224,743株

普通株式の配当予想に伴い、第2四半期末、期末時点においては配当を予定しておりますが、現時点では配当予想額の算定ができないことから、未定としております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社の主要取引分野である鉄鋼業界におきましては、国内ではアジア諸国の景気拡大を背景とした外需に牽引され、造船、自動車、産業機械など製造業向けを中心に需要は堅調に推移しました。また、輸出についても中国を始めとしたアジア諸国の経済成長を背景に高水準の需要を維持しました。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

鉄鋼および鉄鋼周辺事業におきましては、鉄鋼原料の輸入数量の増加や販売価格の上昇に加え、原料価格の高騰に伴う鋼材価格の上昇等により、売上高は前年同期比 936 億 22 百万円増の 6,698 億 80 百万円、営業利益は同 44 億 73 百万円増の 128 億 1 百万円となりました。

食品事業におきましては、水産物や中国産缶詰の取扱量の減少により、売上高は前年同期比 48 億 52 百万円減の 65 億 35 百万円となりましたが、第3のビール『プライムドラフト』や海外における G E I S H A 缶詰の取扱数量の増加が寄与し、営業利益は同 26 百万円増の 1 億 30 百万円となりました。

半導体事業におきましては、川崎マイクロエレクトロニクス(株)製 A S I C 製品や輸入半導体製品の取引が減少したことにより、売上高は前年同期比 3 億 98 百万円減の 27 億 47 百万円、営業利益は同 20 百万円減の 50 百万円となりました。

不動産事業におきましては、茨城県土浦市で展開中の土浦ニュータウン「おおつ野ヒルズ」において、住宅や宅地の販売、分譲に取り組んだ結果、売上高は前年同期比 6 百万円減の 87 百万円となり、営業損失は前年同期に比べ 26 百万円改善し、25 百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、当社単独の業績と合わせ、売上高は前年同期比 883 億 66 百万円増の 6,792 億 50 百万円、営業利益は同 45 億 5 百万円増の 129 億 80 百万円、経常利益は同 44 億 90 百万円増の 138 億 4 百万円となりました。

また、特別損失として、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い、4 億 85 百万円のたな卸資産評価損を計上した結果、四半期純利益は同 21 億 43 百万円増の 75 億 29 百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は売上高の増加に伴う営業債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ513億76百万円増加し、7,077億55百万円となりました。

また、純資産は当四半期純利益の計上や株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等があったものの、円高に伴う為替換算調整勘定の減少や配当の支払等により、前連結会計年度末に比べ37億6百万円増加し、1,209億50百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、旺盛な鋼材需要を背景に事業収益が好調であったものの、売上高の増加に伴う運転資金の増加や法人税等の支払等により、40億53百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、加工拠点の能力増強やシステム開発の実施等により、35億16百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行等により、183億89百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、366億27百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、鉄鋼および鉄鋼周辺事業において第1四半期連結会計期間の業績が好調であったことに加え、鋼材や鉄鋼原料の価格上昇が予想されることから、前回連結業績予想（平成20年4月28日公表）に比べ、売上高は1,200億円増の1兆4,100億円、営業利益は65億円増の255億円、経常利益は70億円増の260億円、当期純利益は40億円増の145億円を見込んでおります。

通期につきましては、売上高は1,200億円増の2兆8,600億円、営業利益は65億円増の500億円、経常利益は70億円増の500億円、当期純利益は40億円増の285億円を見込んでおります。

（注）上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している固定資産に係る減価償却費の算定方法および、法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法等に関して、一部連結子会社において簡便な会計処理によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ① 四半期連結財務諸表について

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ② たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ176百万円、税金等調整前四半期純利益は、662百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

#### ④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったため、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,927	26,645
受取手形及び売掛金	433,892	403,307
商品	59,679	55,378
製品	5,682	5,887
半製品	62	91
原材料	17,746	19,211
仕掛品	602	524
その他	42,138	40,094
貸倒引当金	△2,259	△2,328
流動資産合計	594,472	548,812
固定資産		
有形固定資産	40,702	38,994
無形固定資産	8,341	8,049
投資その他の資産		
投資その他の資産	72,920	68,937
貸倒引当金	△8,682	△8,414
投資その他の資産合計	64,238	60,523
固定資産合計	113,282	107,567
資産合計	707,755	656,379

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,178	399,316
短期借入金	64,797	67,158
未払法人税等	5,125	9,030
引当金	10	9
コマーシャル・ペーパー	27,979	6,997
その他	30,460	28,030
流動負債合計	554,552	510,542
固定負債		
長期借入金	22,136	22,270
引当金	4,452	4,144
その他	5,663	2,177
固定負債合計	32,252	28,592
負債合計	586,804	539,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	77,866	73,126
自己株式	△320	△317
株主資本合計	114,974	110,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,153	4,920
繰延ヘッジ損益	28	△69
土地再評価差額金	△410	△410
為替換算調整勘定	△6,907	△3,452
評価・換算差額等合計	△136	987
少数株主持分	6,112	6,019
純資産合計	120,950	117,244
負債純資産合計	707,755	656,379

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	679,250
売上原価	652,315
売上総利益	26,935
販売費及び一般管理費	13,954
営業利益	12,980
営業外収益	
受取利息	214
受取配当金	454
持分法による投資利益	485
為替差益	887
その他	424
営業外収益合計	2,466
営業外費用	
支払利息	781
デリバティブ評価損	604
その他	256
営業外費用合計	1,641
経常利益	13,804
特別損失	
たな卸資産評価損	485
特別損失合計	485
税金等調整前四半期純利益	13,318
法人税、住民税及び事業税	5,316
法人税等調整額	△5
法人税等合計	5,311
少数株主利益	478
四半期純利益	7,529



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,318
減価償却費	1,401
引当金の増減額 (△は減少)	△101
受取利息及び受取配当金	△669
支払利息	781
持分法による投資損益 (△は益)	△485
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,355
その他	265
小計	4,881
利息及び配当金の受取額	893
利息の支払額	△683
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△313
定期預金の払戻による収入	328
有形固定資産の取得による支出	△1,252
有形固定資産の売却による収入	261
無形固定資産の取得による支出	△1,699
投資有価証券の取得による支出	△730
貸付けによる支出	△491
貸付金の回収による収入	399
その他	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,030
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	20,981
長期借入金の返済による支出	△558
配当金の支払額	△2,658
少数株主への配当金の支払額	△254
その他	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,346
現金及び現金同等物の期首残高	26,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,627

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	669,880	6,535	2,747	87	679,250	—	679,250
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	5	7	13	△ 13	—
計	669,880	6,536	2,752	94	679,264	△ 13	679,250
営業費用	657,078	6,406	2,701	120	666,307	△ 36	666,270
営業利益又は 営業損失(△)	12,801	130	50	△ 25	12,956	23	12,980

(注) 1. 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2. 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

- (1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業 :  
造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事
- (2) 食品事業 : 缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品
- (3) 半導体事業 : 半導体製品
- (4) 不動産事業 : 不動産

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は、次のとおりであります。

	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	主な内容
「消去又は全社」に含 めた配賦不能営業費用	163	当社の一般管理費

4. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ② たな卸資産の評価基準の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間における営業利益は、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」が176百万円、「食品事業」および「半導体事業」がそれぞれ0百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	643,072	36,178	679,250	—	679,250
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,961	1,127	20,088	△ 20,088	—
計	662,033	37,305	699,339	△ 20,088	679,250
営業費用	650,816	35,598	686,415	△ 20,144	666,270
営業利益	11,217	1,707	12,924	55	12,980

- (注) 1. 日本以外の区分に属する主な国または地域  
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア
2. 「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
② たな卸資産の評価基準の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸  
資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9  
号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連  
結会計期間における営業利益は、「日本」が159百万円、「その他の地域」が17百万円それぞれ  
減少しております。

## 【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	159,711	48,195	207,907
II 連結売上高(百万円)			679,250
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	7.1	30.6

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域  
(1) アジア : 韓国、中国、タイ  
(2) その他の地域：リベリア、アメリカ、パナマ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 1. 四半期連結財務諸表

## (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	590,884
II 売上原価	569,412
売上総利益	21,471
III 販売費及び一般管理費	12,996
営業利益	8,475
IV 営業外収益	2,421
1 受取利息	335
2 受取配当金	473
3 持分法による投資利益	661
4 その他	950
V 営業外費用	1,582
1 支払利息	710
2 売上債権売却損	244
3 その他	627
経常利益	9,314
VI 特別損失	209
役員退職慰労引当金繰入額	209
税金等調整前四半期純利益	9,105
法人税、住民税及び事業税	4,058
法人税等調整額	△ 512
少数株主利益	173
四半期純利益	5,386

## 2. セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	576,258	11,387	3,145	93	590,884	—	590,884
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	5	—	6	△ 6	—
計	576,258	11,388	3,151	93	590,891	△ 6	590,884
営業費用	567,929	11,283	3,080	144	582,438	△ 29	582,409
営業利益又は 営業損失(△)	8,328	104	70	△ 51	8,452	22	8,475

(注) 1. 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2. 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

- (1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業 : 造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事
- (2) 食品事業 : 缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品
- (3) 半導体事業 : 半導体製品
- (4) 不動産事業 : 不動産

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	主な内容
「消去又は全社」に含 めた配賦不能営業費用	160	当社の一般管理費